

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 テンアライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 永太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤 慶一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤 慶一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,895,371	7,589,564	15,728,244
経常利益	(千円)	24,290	92,936	153,409
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	35,679	21,990	341,165
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	43,913	13,505	351,057
純資産額	(千円)	7,096,563	7,476,412	7,494,050
総資産額	(千円)	10,941,535	10,806,809	10,929,048
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.37	0.85	13.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.7	69.0	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	286,024	386,105	1,475,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,236	220,323	446,970
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,008	198,761	217,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,171,694	2,555,112	2,588,091

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.05	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び第44期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな景気の持ち直しが見られるものの、欧州各国のデフォルトリスク等に伴う円高や世界経済の停滞、また国内経済についてもデフレ基調が依然として継続していることから、先行きが極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの属する外食産業界におきましては、電気料金の値上げや消費税増税といった動きに機敏に反応した個人消費マインドが低調となりつつあり、加えて中食市場との競合が一層進んだことにより、極めて激しい競争が繰り広げられております。さらに、国家による食材の規制リスクや食材枯渇に伴う価格の高騰リスクといった状況も現出しており、経営を取り巻く環境はさらに厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗展開と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗展開といたしましては、まず新規出店として4月1日に「テング酒場」川口東口店と8月1日に「テング酒場」神田南口店をオープンさせました。また「旬鮮酒場天狗」から「テング酒場」への業態変更を5店舗実施いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」36店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」49店舗、「テング酒場」37店舗の合計122店舗となっております（内フランチャイズ1店舗）。

以上のような店舗展開に加え、居酒屋業態店舗でのランチ営業やアイドルタイムでの営業といった営業時間の伸張を実施することにより機会収益を増大させ、店舗の収益構造の再構築に取り組むと共に、原価や各種経費についても引き続き見直しを行い、コストの削減・適正化に積極的に取り組んでおります。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を実現することを肝に銘じ、会社としての取り組みの方向性を見まがうことなく、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、75億89百万円で前第2四半期連結累計期間比96.1%となっております。

他方、利益面につきましては、前期来の抜本的な効率化施策が功を奏し、営業利益は86百万円（前年同期は営業利益22百万円）、経常利益92百万円（前年同期は経常利益24百万円）、四半期純利益21百万円（前年同期は四半期純損失35百万円）となり、改善が進行しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円減少し、108億6百万円となりました。この主な要因といたしましては、新規の設備投資に伴い有形固定資産が35百万円増加したものの、流動資産のうち、現金及び預金が32百万円、売掛金が24百万円、その他流動資産が65百万円減少し、加えて投資その他の資産のうち、その他に含まれる投資有価証券が12百万円、敷金及び保証金が38百万円減少していることによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、33億30百万円となりました。その主な要因といたしましては、新規の長期借入により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2億20百万円、流動負債その他が94百万円増加いたしましたが、買掛金が49百万円、短期借入金が2億85百万円、社債が50百万円減少していることによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、74億76百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が22百万円増加したものの、自己株式が30百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には25億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億86百万円となりました。これは主に減価償却費3億18百万円と税金等調整前当四半期純利益56百万円によるものであります。これは前年同四半期連結累計期間に比べ、1億円の収入の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億20百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億円によるものであります。使用した資金は前年同四半期連結累計期間に比べ、27百万円の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億98百万円となりました。これは主に長期借入れによる2億47百万円の収入に対し、短期借入金の増減、長期借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済及び自己株式の取得による4億45百万円の支出によるものであります。使用した資金は前年同四半期連結累計期間に比べ、5億円の増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,579,527	26,579,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		26,579,527		5,257,201		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社永幸	東京都三鷹市井の頭五丁目26 - 12	4,642	17.46
飯田 永太	東京都武蔵野市	3,787	14.25
株式会社岡永	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7 - 3 岡永ビル	1,443	5.43
山内 薫	東京都三鷹市	1,078	4.05
飯田 愛太	東京都三鷹市	839	3.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	778	2.92
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 1	729	2.74
飯田 博	東京都目黒区	380	1.43
飯田 弘子	東京都三鷹市	347	1.30
飯田 健太	東京都武蔵野市	341	1.28
計		14,370	54.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式617千株(2.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,927,500	259,275	同上
単元未満株式	普通株式 34,827		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		259,275	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テンアライド株式会社	東京都中央区日本橋 馬喰町一丁目7番3号 (岡永ビル)	617,200		617,200	2.32
計		617,200		617,200	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688,091	2,655,112
売掛金	125,935	100,989
商品及び製品	143,051	155,252
その他	423,761	358,048
貸倒引当金	95	128
流動資産合計	3,380,744	3,269,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,317,036	9,341,614
減価償却累計額	7,316,298	7,312,928
建物及び構築物(純額)	2,000,738	2,028,685
機械及び装置	1,485,583	1,504,520
減価償却累計額	1,197,876	1,211,851
機械及び装置(純額)	287,707	292,669
工具、器具及び備品	2,043,832	2,077,035
減価償却累計額	1,730,452	1,758,488
工具、器具及び備品(純額)	313,379	318,546
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	2,100	-
有形固定資産合計	2,849,029	2,885,005
無形固定資産	72,040	75,096
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,478,092	4,440,047
その他	150,540	138,784
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	4,627,233	4,577,432
固定資産合計	7,548,303	7,537,533
資産合計	10,929,048	10,806,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,091	350,247
短期借入金	285,000	-
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 61,777	1 137,336
未払法人税等	82,769	59,173
その他	832,828	927,055
流動負債合計	1,762,467	1,573,813
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	1 443,234	1 588,083
退職給付引当金	905,400	913,047
資産除去債務	22,352	22,401
その他	176,543	158,050
固定負債合計	1,672,530	1,756,582
負債合計	3,434,997	3,330,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	1,041,235	1,063,251
自己株式	203,041	234,008
株主資本合計	7,415,689	7,406,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,189	20,675
土地再評価差額金	65,208	65,208
その他の包括利益累計額合計	53,019	44,532
新株予約権	25,341	25,141
純資産合計	7,494,050	7,476,412
負債純資産合計	10,929,048	10,806,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,895,371	7,589,564
売上原価	2,139,655	2,046,076
売上総利益	5,755,715	5,543,487
販売費及び一般管理費		
人件費	2,909,779	2,776,746
退職給付費用	106,708	76,238
地代家賃	1,141,866	1,104,080
その他	1,575,200	1,499,640
販売費及び一般管理費合計	5,733,555	5,456,706
営業利益	22,159	86,781
営業外収益		
受取利息	968	948
受取配当金	1,429	1,491
受取賃貸料	2,859	2,859
固定資産受贈益	379	8,298
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,472	-
その他	7,988	5,924
営業外収益合計	19,097	19,522
営業外費用		
支払利息	11,184	11,103
その他	5,782	2,264
営業外費用合計	16,967	13,367
経常利益	24,290	92,936
特別利益		
その他	503	748
特別利益合計	503	748
特別損失		
固定資産除却損	18,979	13,331
リニューアル諸費用	7,005	8,529
固定資産処分損	6,410	11,015
その他	1,400	4,602
特別損失合計	33,795	37,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,001	56,207
法人税、住民税及び事業税	29,396	34,641
法人税等調整額	2,718	424
法人税等合計	26,678	34,217
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35,679	21,990
四半期純利益又は四半期純損失()	35,679	21,990

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	35,679	21,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,233	8,486
その他の包括利益合計	8,233	8,486
四半期包括利益	43,913	13,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,913	13,505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,001	56,207
減価償却費	367,796	318,900
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,390	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,688	7,646
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	151,605	-
受取利息及び受取配当金	2,397	2,439
受取賃貸料	2,859	2,859
支払利息	11,184	11,103
有形固定資産除却損	18,979	13,331
売上債権の増減額(は増加)	3,251	24,946
たな卸資産の増減額(は増加)	10,024	12,201
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,588	63,944
仕入債務の増減額(は減少)	54,736	49,844
未払消費税等の増減額(は減少)	603	15,831
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,462	3,345
敷金及び保証金の増減額(は増加)	199,075	38,444
その他	2,609	3,018
小計	358,128	449,060
利息及び配当金の受取額	2,378	2,461
賃貸料の受取額	2,859	2,859
利息の支払額	11,136	10,039
法人税等の支払額	66,206	58,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,024	386,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	128,899	200,486
無形固定資産の取得による支出	-	226
貸付金の回収による収入	-	215
長期前払費用の取得による支出	8,357	13,906
資産除去債務の履行による支出	55,980	5,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,236	220,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	81,000	285,000
長期借入れによる収入	540,638	247,000
長期借入金の返済による支出	200,000	26,591
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	69,606	53,202
自己株式の取得による支出	22	30,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,008	198,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,796	32,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,898	2,588,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,171,694	2,555,112

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 純資産額の維持に係る財務制限条項

平成23年9月29日締結の参加取引契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を5,350,504千円以上に維持すること。

2 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ティダブリュウ商事(株)	890千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	2,271,694千円	2,655,112千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	2,171,694千円	2,555,112千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く)を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円37銭	85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	35,679	21,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	35,679	21,990
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,037	25,982,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤今朝夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船井宏昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。